



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



2022年2月1日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ニチレイ
 コード番号 2871 URL <https://www.nichirei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大榎 顕也
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大淵 正 TEL 03-3248-2165
 四半期報告書提出予定日 2022年2月4日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	453,774	4.1	25,744	△6.1	26,028	△6.9	18,154	7.1
2021年3月期第3四半期	435,716	△2.7	27,431	6.7	27,949	5.8	16,952	△0.5

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 18,712百万円(12.6%) 2021年3月期第3四半期 16,625百万円(8.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	136.47	—
2021年3月期第3四半期	127.23	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	443,100	216,821	47.2	1,591.66
2021年3月期	405,719	210,426	50.1	1,525.76

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 209,359百万円 2021年3月期 203,325百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	22.00	—	28.00	50.00
2022年3月期	—	25.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	600,000	4.8	32,000	△2.9	32,300	△3.7	22,500	6.1	169.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	134,007,795株	2021年3月期	140,003,877株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	2,472,093株	2021年3月期	6,741,928株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	133,026,555株	2021年3月期3Q	133,248,433株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項や注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 注意事項」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(企業結合等関係)	14
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績の概況

当第3四半期累計期間における世界経済は、国や地域ごとにばらつきが見られたものの、欧米諸国を中心に経済活動が再開され、各国政府による経済対策の効果もあり、回復局面に入りました。一方、わが国経済においては、企業業績の二極化が進むなか、昨年9月末に緊急事態宣言が解除され、経済活動が再び動き始めた矢先、新たな変異型ウイルスの感染懸念が広がり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

食品関連業界では、外出自粛や営業時間短縮が断続的に要請されるなか、食生活のスタイルに大きな変化が生じ、新常态に向けた商品・サービスが広がりました。また、労働力不足や新型コロナウイルス感染防止に対応すべく、先端技術を活用した自動化や省人化へ向けた動きも加速しました。

当社グループは、生活を支える社会的基盤として、従業員を含むサプライチェーン上の安全に十分配慮したうえで企業活動を行いました。また、長期経営目標「2030年の姿」の実現に向け、特定した5つのグループ重要事項(マテリアリティ)ごとに、グループ目標(施策・KPI)を策定しました。

この結果、グループ全体の売上高は、主力の加工食品事業や低温物流事業が堅調に推移し、4,537億74百万円(前期比4.1%の増収)となりました。利益面では、低温物流事業や水産事業が伸長しましたが、タイでの新型コロナウイルス感染拡大に伴う生産子会社の稼働低下や原材料・仕入コストの上昇などにより加工食品事業が苦戦し、営業利益は25億744百万円(前期比6.1%の減益)となり、経常利益は26億028百万円(前期比6.9%の減益)となりました。

特別利益は、投資有価証券売却益など総額は25億30百万円となる一方、特別損失は11億32百万円となりました。

以上により、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億154百万円(前期比7.1%の増益)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間の売上高は59億77百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ15百万円減少しました。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

《連結経営成績》

(単位：百万円)

	当第3四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高	453,774	18,057	4.1
営業利益	25,744	△1,686	△6.1
経常利益	26,028	△1,921	△6.9
親会社株主に帰属 する四半期純利益	18,154	1,201	7.1

② セグメント別の概況

(単位：百万円)

(セグメント)	売上高			営業利益		
	当第3四半期 累計期間	前期比	増減率(%)	当第3四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
加工食品	181,861	11,107	6.5	10,800	△2,580	△19.3
水産	53,745	3,463	6.9	1,428	761	114.2
畜産	61,098	△3,001	△4.7	949	△91	△8.8
低温物流	168,033	8,167	5.1	12,211	888	7.8
不動産	3,216	△338	△9.5	1,233	△356	△22.4
その他	2,912	△772	△21.0	△333	△50	—
調整額	△17,093	△567	—	△546	△257	—
合計	453,774	18,057	4.1	25,744	△1,686	△6.1

（イ）加工食品事業

チキン加工品や米飯類などの主力カテゴリーを中心とした商品開発や販売活動に注力しました。その結果、家庭用・業務用ともに販売が拡大したことに加え、海外子会社の売上げも貢献し増収となりました。営業利益は、新型コロナウイルス感染拡大に起因する労働力不足から、タイの生産拠点で稼働が低下したことに加え、原材料・仕入コストの上昇などにより減益となりました。

（単位：百万円）

	当第3四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高 計	181,861	11,107	6.5
家庭用調理品	56,937	4,592	8.8
業務用調理品	68,441	2,278	3.4
農産加工品	15,292	△85	△0.6
海外	29,896	3,921	15.1
その他	11,294	399	3.7
営業利益	10,800	△2,580	△19.3

（注）海外は2021年1月から2021年9月までの累計期間

家庭用調理品

販売促進活動や生産能力増強などにより、発売20周年を迎えた「本格炒め炒飯」を中心に販売数量を伸ばしました。「たいめいけんサイコロステーキピラフ」や「今日は家飲み」シリーズなどの新商品も寄与し、増収となりました。

業務用調理品

新常態に向かうなか、業態別の新たなニーズに合わせた商品開発や販売活動に注力した結果、有名シェフ監修による「シェフズ・スペシャリテ」シリーズや「合鴨スライスパストラミ」などの取扱いが拡大し、増収となりました。

農産加工品

調理の時短ニーズに適した商品開発を続け、ブロッコリーなど「そのまま使えるシリーズ」の取扱いが伸長したものの、枝豆類が低調に推移し前期並みとなりました。

海外

米国子会社のInnovAsian Cuisine Enterprises社において、需要が増加する家庭用主力商品の調達先を拡大したことなどにより、取扱いが伸長しました。

（ロ）水産事業

需要の回復が比較的早い海外向けの販売が伸長したことや、テイクアウト・デリバリー等に対応した外食向けの「魚卵」の取扱いが好調に推移したことなどにより、増収・増益となりました。

（ハ）畜産事業

外食・中食向けの加工品の販売に努めたものの、巣ごもり需要の落ち着きなどにより量販店向けの国産品の取扱いが減少し、減収・減益となりました。

（二）低温物流事業

国内事業の売上げが堅調に推移したことに加え、海外事業も好調に推移し増収となりました。営業利益は、荷役作業コストや車両調達コストなどが上昇したものの、業務改善及び運送効率化などの施策を推進したことで増益となりました。

（単位：百万円）

	売上高			営業利益		
	当第3四半期 累計期間	前期比	増減率 (%)	当第3四半期 累計期間	前期比	増減率 (%)
国内小計	133,193	1,532	1.2	11,469	783	7.3
物流ネットワーク	78,175	△52	△0.1	4,574	228	5.3
地域保管	55,018	1,584	3.0	6,895	555	8.8
海外	32,772	5,911	22.0	1,358	311	29.7
その他・共通	2,068	724	53.9	△616	△206	—
合計	168,033	8,167	5.1	12,211	888	7.8

（注）海外は2021年1月から2021年9月までの累計期間

国内

巣ごもり需要を背景にTC（通過型センター）事業の取扱いが堅調に推移したことに加え、地域保管事業において大都市圏を中心に冷凍食品などの保管需要を着実に取り込んだことなどにより増収となりました。利益面では増収効果に加え、業務効率化に努めたことなどにより増益となりました。

海外

欧州地域において、英国のEU離脱（Brexit）に伴う移行期間の終了により通関貨物の取扱いが増加したことや小売店向け配送業務などの運送需要を着実に取り込んだことに加え、中国事業も伸長し増収・増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明
 《資産・負債及び純資産の状況》

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	比較増減
[資産の部]			
流動資産	169,572	198,487	28,915
固定資産	236,146	244,612	8,466
資産合計	405,719	443,100	37,381
[負債・純資産の部]			
流動負債	108,506	131,740	23,234
固定負債	86,786	94,538	7,751
負債合計	195,293	226,279	30,986
うち、有利子負債 (リース債務を除く)	96,423 (80,757)	120,553 (105,971)	24,130 (25,213)
純資産合計	210,426	216,821	6,395
(うち自己資本)	(203,325)	(209,359)	(6,033)
D/Eレシオ (倍)	0.5	0.6	0.1
(リース債務を除く)	(0.4)	(0.5)	(0.1)

(注) D/Eレシオの算出方法：有利子負債÷純資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より373億円増加し、4,431億円となりました。このうち流動資産は、販売が堅調に推移したことによる売上債権の増加などにより289億円増加し、1,984億円となりました。また、固定資産は、主力事業の収益基盤拡大に向けた設備投資や欧州低温物流会社の買収による有形固定資産やのれんの増加などにより84億円増加し、2,446億円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末より309億円増加し、2,262億円となりました。有利子負債は設備投資や季節要因による資金需要に充てるため、短期借入金の増加や社債及びコマーシャル・ペーパーの発行などにより241億円増加し、1,205億円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末より63億円増加し、2,168億円となりました。このうち自己資本は、親会社株主に帰属する四半期純利益181億円の計上、配当金70億円の支払い、「収益認識に関する会計基準」の適用初年度の過年度累積的影響による5億円の減少、株主還元の実施及び資本効率の向上を目的とした自己株式1,762千株の46億円での取得などにより60億円増加し、2,093億円となりました。

設備投資等の概要は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	比較増減
設備投資等 (うちリース資産除く)	22,878 (19,890)	17,801 (16,118)	△5,077 (△3,772)
減価償却費 (うちリース資産除く)	14,428 (11,596)	15,527 (12,837)	1,099 (1,240)

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループ全体の予想

当第3四半期までの実績を踏まえ、2021年11月2日付の「2022年3月期 第2四半期決算短信」で公表しました2022年3月期の連結業績予想を下記のとおり修正しております。

(単位：百万円)

		通期			
		予想	対前期比較		前回予想比
			増減額	増減率(%)	
売上高	加工食品	243,000	17,549	7.8	2,000
	水産	64,000	904	1.4	1,000
	畜産	82,000	△2,099	△2.5	△2,000
	低温物流	224,000	11,679	5.5	—
	不動産	4,400	△246	△5.3	—
	その他	4,000	△899	△18.4	△1,000
	調整額	△21,400	353	—	—
	合計	600,000	27,242	4.8	—
営業利益	加工食品	14,500	△2,667	△15.5	△700
	水産	1,100	578	110.8	400
	畜産	1,200	△98	△7.6	△400
	低温物流	14,800	1,715	13.1	—
	不動産	1,800	△217	△10.8	—
	その他	△400	△74	—	△300
	調整額	△1,000	△185	—	—
	合計	32,000	△949	△2.9	△1,000
経常利益		32,300	△1,232	△3.7	△1,200
親会社株主に帰属する当期純利益		22,500	1,287	6.1	—
1株当たり当期純利益(円)		169.14			

(注) 年間の為替レートは、1米ドル110円、1ユーロ130円、1パーツ3.4円を想定しております。

注意事項

この第3四半期決算短信に記載されているニチレイの現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであります。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」その他これらの類義語を用いたものに限定されるものではありません。これらの情報は、現在において入手可能な情報から得られたニチレイの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しのみで全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただきますようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にニチレイが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えることが予想されるリスクや不確実な要素には、以下の様なものが含まれます。

1. ニチレイグループの事業活動を取り巻く経済情勢及び業界環境
2. 米ドル・ユーロを中心とした為替レートの変動
3. 商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制確立の実現性
4. 新商品・新サービス開発の実現性
5. 成長戦略とローコスト構造の実現性
6. ニチレイグループと他社とのアライアンス効果の実現性
7. 偶発事象の結果 など

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,933	27,382
受取手形及び売掛金	81,749	104,657
商品及び製品	38,498	39,637
仕掛品	995	1,929
原材料及び貯蔵品	8,372	10,228
その他	11,131	14,760
貸倒引当金	△109	△107
流動資産合計	169,572	198,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	80,641	81,141
機械装置及び運搬具（純額）	33,528	34,864
土地	38,683	39,238
リース資産（純額）	14,681	13,552
建設仮勘定	3,716	6,022
その他（純額）	2,710	2,711
有形固定資産合計	173,962	177,531
無形固定資産		
のれん	1,493	9,085
その他	6,901	6,810
無形固定資産合計	8,394	15,895
投資その他の資産		
投資有価証券	40,506	38,793
退職給付に係る資産	52	52
繰延税金資産	2,260	2,252
その他	11,215	10,448
貸倒引当金	△245	△361
投資その他の資産合計	53,789	51,185
固定資産合計	236,146	244,612
資産合計	405,719	443,100

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,645	30,566
電子記録債務	3,427	2,955
短期借入金	6,948	24,038
コマーシャル・ペーパー	—	9,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	4,797	4,973
リース債務	3,572	3,394
未払費用	35,483	32,297
未払法人税等	5,911	3,107
役員賞与引当金	238	162
その他	13,481	21,244
流動負債合計	108,506	131,740
固定負債		
社債	30,000	40,000
長期借入金	29,010	27,958
リース債務	12,093	11,188
繰延税金負債	4,265	4,008
役員退職慰労引当金	131	122
退職給付に係る負債	1,996	2,040
資産除去債務	4,037	4,114
長期預り保証金	2,121	2,227
その他	3,129	2,878
固定負債合計	86,786	94,538
負債合計	195,293	226,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,418	30,472
資本剰余金	5,795	5,848
利益剰余金	172,436	167,140
自己株式	△17,648	△6,538
株主資本合計	191,002	196,922
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,344	11,754
繰延ヘッジ損益	1,639	1,233
為替換算調整勘定	△1,660	△551
その他の包括利益累計額合計	12,323	12,436
非支配株主持分	7,100	7,461
純資産合計	210,426	216,821
負債純資産合計	405,719	443,100

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	435,716	453,774
売上原価	359,862	375,690
売上総利益	75,854	78,084
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	13,658	14,863
販売促進費	766	928
広告宣伝費	2,224	2,714
役員報酬及び従業員給料・賞与・手当	14,019	15,115
退職給付費用	700	783
法定福利及び厚生費	2,868	2,848
旅費交通費及び通信費	769	883
賃借料	1,535	1,624
業務委託費	2,945	3,227
研究開発費	1,792	1,292
その他	7,140	8,059
販売費及び一般管理費合計	48,423	52,339
営業利益	27,431	25,744
営業外収益		
受取利息	63	67
受取配当金	654	739
持分法による投資利益	387	131
その他	353	310
営業外収益合計	1,458	1,247
営業外費用		
支払利息	546	467
その他	393	496
営業外費用合計	939	964
経常利益	27,949	26,028
特別利益		
固定資産売却益	34	33
投資有価証券売却益	49	1,275
収用補償金	—	1,221
その他	10	—
特別利益合計	94	2,530
特別損失		
固定資産売却損	6	11
固定資産除却損	750	842
減損損失	1,139	104
その他	32	174
特別損失合計	1,928	1,132
税金等調整前四半期純利益	26,116	27,426
法人税等	8,045	8,593
四半期純利益	18,070	18,832
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,117	678
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,952	18,154

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）
四半期純利益	18,070	18,832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,779	△585
繰延ヘッジ損益	△1,114	△506
為替換算調整勘定	△1,808	878
持分法適用会社に対する持分相当額	△301	93
その他の包括利益合計	△1,444	△120
四半期包括利益	16,625	18,712
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,033	18,267
非支配株主に係る四半期包括利益	592	445

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

第1四半期連結会計期間より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

また、当社は2021年11月2日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。これを受け、東京証券取引所における市場買付の方法により2021年12月31日までに普通株式1,762,400株、4,698百万円の取得を行いました。

なお、2021年11月2日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2021年11月10日に普通株式6,033,600株を消却しております。これにより、資本剰余金が0百万円、利益剰余金が15,811百万円、自己株式が15,812百万円それぞれ減少しております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第3四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であるNichirei Holding Holland B.V.が2021年10月29日付でNorish (N. I.) Limited及びNorish Limitedの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を計上しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りです。

- ・支給品を買い戻す義務を負っていない有償支給取引については、支給先から受け取る対価を収益として認識しない方法へ変更しております。
- ・物流倉庫への入庫時に一括で売上計上していた入出庫賃については、出庫サービスに係る履行義務に取引価格を配分し、履行義務を充足した時に収益認識する方法へ変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,977百万円、売上原価は5,961百万円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、流動負債その他は843百万円増加し、利益剰余金の当期首残高は574百万円減少しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「未払費用」に表示していた返金負債は、第1四半期連結会計期間より「流動負債」の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	170,551	50,179	62,314	147,231	2,346	432,624	3,092	435,716	—	435,716
セグメント間の内部 売上高又は振替高	202	101	1,785	12,634	1,208	15,933	592	16,525	△16,525	—
計	170,754	50,281	64,100	159,866	3,554	448,557	3,684	452,242	△16,525	435,716
セグメント利益 又は損失(△)	13,381	666	1,041	11,322	1,589	28,002	△282	27,719	△288	27,431

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオサイエンス事業のほか、人事給与関連業務サービス、緑化管理・清掃関連サービスの事業を含んでおります。
 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等△7,780百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益7,492百万円であります。
 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」のバイオサイエンス事業にかかるのれんについて、事業計画の策定に際し将来の不確実性を検討した結果、帳簿価額の全額1,026百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

上記(固定資産に係る重要な減損損失)の記載の通り、「その他」のバイオサイエンス事業においてのれんを減損しております。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	181,654	53,677	59,134	154,896	2,152	451,514	2,259	453,774	—	453,774
セグメント間の内部 売上高又は振替高	207	68	1,964	13,136	1,064	16,440	652	17,093	△17,093	—
計	181,861	53,745	61,098	168,033	3,216	467,955	2,912	470,867	△17,093	453,774
セグメント利益 又は損失(△)	10,800	1,428	949	12,211	1,233	26,624	△333	26,290	△546	25,744

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオサイエンス事業のほか、人事給与関連業務サービス、緑化管理・清掃関連サービスの事業等を含んでおります。
 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等△8,274百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益7,728百万円であります。
 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「水産」の売上高が4,309百万円、「畜産」の売上高が1,651百万円、「低温物流」の売上高が15百万円、セグメント利益が15百万円それぞれ減少しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、Norish (N. I.) Limited及びNorish Limitedの全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「低温物流」において10,140百万円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「低温物流」において、Norish (N. I.) Limited及びNorish Limitedの全株式を取得し連結子会社としたことにより、のれんが6,886百万円発生しております。なお、のれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

当社の連結子会社であるNichirei Holding Holland B.V.はNorish PLCと株式譲渡契約を締結し、2021年10月29日付でNorish PLC傘下のNorish (N. I.) Limited及びNorish Limitedの全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

- ① 被取得企業の名称：Norish (N. I.) Limited
事業の内容：Norish Limitedに対する不動産の賃貸
- ② 被取得企業の名称：Norish Limited
事業の内容：英国における低温物流事業（保管・急速凍結サービス等）

(2) 企業結合を行った主な理由

Norish (N. I.) Limitedは、その子会社であるNorish Limitedを介して英国で低温物流事業を展開しており、内陸部及び港湾エリアで合計6ヶ所の冷蔵倉庫を運営し、保管サービスと急速凍結等の付帯サービスを提供しております。また、中国・米国・EU等への輸出貨物取扱いに必要な施設認証も取得しております。今回の買収により英国における冷蔵倉庫事業への本格的な参入を実現すると同時に、グループシナジーの創出によって更なる事業拡大を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2021年10月29日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるNichirei Holding Holland B.V.が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

貸借対照表のみを連結しているため、当第3四半期連結累計期間には被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	7,586百万円
取得原価		7,586百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

6,886百万円

なお、のれん金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間において均等償却する予定です。なお、償却期間は現在算定中であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

以上